

基準日	2025	3	31
-----	------	---	----

別紙様式第二十一号の二（第二百四十六条の三関係）

（日本工業規格 A 4）

第8期事業報告書

（令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで）

令和7年6月27日提出

商号又は名称JR東日本スタートアップ株式会社

住所又は所在地東京都港区高輪2-21-42
TokyoYard Building 6・7F

氏名代表取締役社長 柴田 裕

（法人にあつては、代表者の役職氏名）

（注意事項）

法第63条第2項又は第63条第8項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、氏名を記載する欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

1 業務の状況

(1) 届出年月日

- ① 法第63条第2項又は第63条の3第1項の届出
令和6年 10月 8日
- ② 証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）附則第48条
第2項、第4項又は第6項の届出
該当なし

(2) 行っている業務の種類

適格機関投資家等特例業務（私募及び運用）

(3) 当期の業務概要

今期は、出資総額10億円のJR東日本ローカルスタートアップ投資事業有限責任組合を新た

に設定し、計1本（当期末時点）の組合の事業を行った。

(4) 説明書類に記載する事項

1 別紙様式第二十一号の三に記載されている事項

2 事業報告書に記載されている事項

(5) 株主総会決議事項の要旨

○定時株主総会開催日：2025年6月27日

要旨：第1号議案 第8期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類承認の件
第2号議案 取締役の報酬額の件

(6) 役員及び使用人の状況

① 役員及び使用人の総数

	役 員		使 用 人	計
		うち非常勤		
総 数	8 名	6 名	10 名	18 名

② 役員の状況

役 職 名	氏 名 又 は 名 称
代表取締役社長	柴田 裕
取締役	下田 浩二
取締役	橋本 久義
取締役	俵 英輔
取締役	坂入 整

取締役	齋藤 拓也
取締役	内野 亮
取締役	青木 義和

③ 国内における代表者又は国内における代理人の状況

氏名、商号又は名称	住 所 又 は 所 在 地	電 話 番 号

④ 役員の業績連動報酬の状況

役員の業績連動報酬の状況
該当なし。

(7) 主たる営業所又は事務所及び適格機関投資家等特例業務を行う営業所又は事務所の状況

名 称	所 在 地	役員及び使用人
本店	東京都港区高輪2-21-42 TokyoYard Building 6・7F	18名
		名
		名
		名
		名
計1店		計18名

※営業所等に変更があった場合の注記欄（役員及び使用人の合計が(6)①の合計人数と一致しない場合は当欄に理由を付記）

--

(8) 株主の状況

氏 名 又 は 名 称	住 所 又 は 所 在 地	割 合
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	100.00%
その他（0名）		
計1名		100.00%

(9) 外部監査の状況

公認会計士又は監査法人の氏 名又は名称	監 査 の 内 容

基準日	2025	3	31
-----	------	---	----

(10) 法第2条第2項第5号又は第6号に係るみなし有価証券の私募の状況
(電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものを除く。)

区分	ファンド数		契約額	
		うち出資者が適格機関投資家のみ		うち出資者が適格機関投資家のみ
法第2条第2項第5号に係るもの	1	0	百万円 1,000	百万円 0
法第2条第2項第6号に係るもの				
合計	1	0	1,000	0

(10-2) 法第2条第2項第5号又は第6号に係るみなし有価証券の私募の状況
(電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。)

区分	ファンド数		契約額	
		うち出資者が適格機関投資家のみ		うち出資者が適格機関投資家のみ
法第2条第2項第5号に係るもの			百万円	百万円
法第2条第2項第6号に係るもの				
合計				

(11) 法第63条第1項第2号に掲げる行為に係る業務の状況

① 内部管理の状況

当社では、金融商品取引法及び関係諸法令に基づき、適切な業務管理を実施するとともに、役職員への周知徹底を図るべく、法改正情報等の情報収集を行っている。特に、税務・法務業務といった専門業務については、外部専門家の支援を受けることで、最新の法規制にのった業務運営を行っている。社内役職員に対しては、金融商品取引法及び関係諸法令の改正情報の社内共有を行い、役職員が法令等の趣旨や内容を十分に理解・遵守し業務を遂行できるよう努めている。

(注意事項)

リスク管理を含めた運用管理、情報管理、利益相反を防止するための態勢整備の状況等について記載すること。

② 設定及び償還の状況

前期末		設定 ファンド 数	償還 ファンド 数	期中元本増減額	当期末	
ファンド 数	元本額				ファン ド数	元本額
	百万円			百万円		百万円
		1		1000	1	1000

(注意事項)

運用を行うファンドに係る、前期末残高、当期中における新規設定、償還、期中増減額及び当期末残高を記載すること。

③ 自己又は関係会社が発行する有価証券の組入れ状況

運用財産総額	うち自己発行有価証券		うち関係会社発行有価証券	
	百万円	百万円	百万円	百万円
割合		%		%

(注意事項)

自己又は関係会社（親法人等、子法人等又は第126条第3号に規定する関係外国法人等をいう。以下④及び12において同じ。）が発行する有価証券の組入金額及び当該金額の運用財産総額に占める割合（小数点以下第2位以下を切り捨て、小数点以下第1位まで記載すること。）について記載すること。

④ 運用財産のファンドへの投資の状況

投資先ファンドの種類	価額の算出者	ファンド関係者における関係会社の名称等

(注意事項)

1 投資先のファンド関係者（対象有価証券（第130条第3項に規定する対象有価証券をいう。以下この注意事項において同じ。）の発行者、対象有価証券に係る権利を有する者から出資又は拠出を受けた資産（以下1において「ファンド資産」という。）の運用に係る重要な業務を行う者、ファンド資産の保管に係る重要な業務を行う者、ファンド資産の監査に係る業務を行う者その他ファンド資産の運用、保管及び監査に係る業務以外の当該対象有価証券の価額の算出方法又は当該価額を報告する方法に関する事項に係る重要な業務を行う者をいう。）のうちに関係会社がある場合に記載すること。

2 運用財産の運用として対象有価証券に投資している場合に、投資先ファンドの種類（投資先となる対象有価証券の種類をいう。）ごとに区分して、当該対象有価証券の価額の算出を行う者の商号又は名称並びに当該関係会社の商号又は名称、それらの者の役割分担及び届出者との関係内容を記載すること。

3 基準日における対象有価証券の価額が全ての投資先となる対象有価証券の価額の合計額の百分の一以上に相当する額である当該対象有価証券に係るファンドについて記載すること。

	出資対象事業持分の名称	出資対象事業持分の内容		出資対象事業持分の種別	設定年月日	業務の種別	
		(商品分類)	(内容)			私募・運用の別	届出の種別
1	JR東日本ローカルスタートアップ投資事業有限責任組合	ベンチャー・ファンド	持続的成長モデルのローカルスタートアップ企業を投資対象とし、地域課題の解決や地域での事業創出に取り組む。	投資事業有限責任組合契約	令和6年11月6日	私募・運用	63条

私募の期間	出資金払込口座の所在地	資金の流れ	存続期間	出	
				適格機関 投資家 (名)	うち個人 (名)
開始(令和6年11月6日) 終了(継続中)	東京都港区高輪2-21-42 TokyoYard Building 6・7F	払込口座:みずほ銀行 東京中央支店 普通預金 管理口座:みずほ銀行 東京中央支店 普通預金 送金及び保管者:JR東日本ローカルスタートアップ投資事業有限責任組合 無限責任組合員 JR 東日本スタートアップ株式会社 代表取締役社長 柴田裕	20年(延長有り)	1	0

出資者の状況			主な出資者の種別		主な出資者の種別		主な出資者の種別		適格機関投資家の出資割合
適格機関投資家以外の者 (名)	うち個人 (名)	合計 (名)	種別 1	出資割合 (%)	種別 2	出資割合 (%)	種別 3	出資割合 (%)	出資額 (円)
1	0	2	事業法人等	99.9	事業法人等	0.1			999,000,000

資額及び出	適格機関投資家の状況1				適格機関投資家の状況2			
出資割合 (%)	商号・名称又は氏 名	区分	出資額 (円)	第234条の 2 第 1 項第 1 号に規定 する金額 (円)	商号・名称又は氏 名	区分	出資額 (円)	第234条の 2 第 1 項第 1 号に規定 する金額 (円)
99.9	東日本旅客鉄道株 式会社	23号イ	999,000,000	999,000,000				

適格機関投資家の状況3				適格機関投資家の状況4			
商号・名称又は氏名	区分	出資額 (円)	第234条の2第1 項第1号に規定 する金額 (円)	商号・名称又は氏名	区分	出資額 (円)	第234条の2第1 項第1号に規定 する金額 (円)

適格機関投資家の状況5				適格機関投資家の状況6			
商号・名称又は氏名	区分	出資額 (円)	第234条の2第1 項第1号に規定 する金額 (円)	商号・名称又は氏名	区分	出資額 (円)	第234条の2第1 項第1号に規定 する金額 (円)

適格機関投資家の状況7				適格機関投資家の状況8			
商号・名称又は氏名	区分	出資額 (円)	第234条の2第1 項第1号に規定 する金額 (円)	商号・名称又は氏名	区分	出資額 (円)	第234条の2第1 項第1号に規定 する金額 (円)

適格機関投資家の状況9				適格機関投資家の状況10				適格機関投資家の状況11
商号・名称又は氏名	区分	出資額 (円)	第234条の2第1項第1号に規定する金額 (円)	商号・名称又は氏名	区分	出資額 (円)	第234条の2第1項第1号に規定する金額 (円)	国
								数 (名)

非適格機関投資家以外の者の状況		適格機関投資家以外の者の状況			適格機関投資家以外の者の状況			適格機関投資家以外の者の状況			適格機関投資家
①・地方公共団体等		金融商品取引業者等			金融機関等			事業法人等			
出資額 (百万円)	出資割合 (%)	数 (名)	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	数 (名)	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	数 (名)	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	数 (名)
								1	1	0.1	

[illegible]

関投資家以外の者の状況		ファンドの資産構成		ファンドの資産構成		ファンドの資産構成		ファンドの資産構成		ファンドの資産構成	
その他		現金		有価証券		うち非上場株式		デリバティブ資産		暗号等資産	
出資額 (百万円)	出資割合 (%)	金額 (百万円)	備考	金額 (百万円)	備考	金額 (百万円)	備考	金額 (百万円)	備考	金額 (百万円)	備考
		0	※ファンド決算期 (2024年 12月) 時 点で口座 未開設の ため、未 収金計 上。 (2025年 1月末入 金)								

ファンドの資産構成			ファンドの資産構成			ファンドの資産構成			ファンドの資産構成	
その他資産①			その他資産②			その他資産③			その他資産④	
区分名	金額 (百万円)	備考	区分名	金額 (百万円)	備考	区分名	金額 (百万円)	備考	区分名	金額 (百万円)
未収金	1,000	※ファンド決算期 (2024年12月) 時点で口座未開設のため、未収金計上。 (2025年1月末入金)								

[illegible]

[illegible]

主な投資対象資産						投資対象地域	金融商品取引行為の	
区分 1	割合 (%)	区分 2	割合 (%)	区分 3	割合 (%)		相手方①	取引額 (百万円)
株式（未公開）	100					日本		

相手方の状況	金融商品取引行為の相手方の状況			金融商品取引行為の相手方の状況			金融商品取引行為の相手方の状況	
備考	相手方②	取引額 (百万円)	備考	相手方③	取引額 (百万円)	備考	相手方④	取引額 (百万円)

の相手方の状況	金融商品取引行為の相手方の状況			金融商品取引行為の相手方の状況			金融商品取
備考	相手方⑤	取引額 (百万 円)	備考	相手方⑥	取引額 (百万 円)	備考	相手方⑦

引行為の相手方の状況		金融商品取引行為の相手方の状況			金融商品取引行為の相手方の状況			金融商品
取引額 (百万円)	備考	相手方⑧	取引額 (百万円)	備考	相手方⑨	取引額 (百万円)	備考	相手方⑩

取引行為の相手方の状況							配当額（分配額）			
取引額 （百万円）	備考	総出資額 （百万円）	うち計算期間中に 出資又は拠出を受けた分	純資産額 （百万円）	純資産額 （1年前） （百万円）	総資産額 （百万円）	配当等利回り （%）	直近1年間の 総支払配当等 額 （百万円）	設定来総 支払配当 等累計額 （百万円）	想定配当 等利回り （%）
		1,000	1,000	1,000		1,000				

解約額 (百万円)	口数	人数	償還額 (百万円)	口数	人数			
						第233条 の3各号 に掲げる 者の有無	借入又は 債務保証 の有無	公認会計士又は 監査法人の氏名 又は名称
						無		

第233条の3各号に掲げる者を相手方とする場合	
監査の状況	第239条の2第1項第10号に規定する報告の状況
監査の内容	